

「核兵器開発に手を染めぬ」



「プルトニウム利用で突出する日本は、いずれ核武装するつもりではないか」。海外でいこうに消えない疑念をめぐると、東京大学大学院で原子力と社会のかかわりを教える鈴木達治郎客員助教授ら若手研究者は、日本の科学者や技術者一人ひとりが「核兵器開発に協力しない」と誓う平和誓約運動を始めようとした。ところが、事前に打診すると、「核保有国ですべき運動だ」「日本が核を持ってほしい」との異論が湧出した。予想外の難航となったが、やはり議論が必要と見え、賛否の意見を募るインターネットのホームページを二十三日に公開する。

(科学部・大牟田 透)

科学者の「誓約運動」難航

異論続出、ネットで賛否

鈴木さんは米国で研究後、電力業界の研究機関の電力中央研究所に籍を置き、東大の客員となった。最初の誓約案は五月につくった。原子力業界や大学院生などに意見を聞いたが、反応は散々だった。

●「米国でやれ」
代表的な声は「こんな運動を唐突に始めると、実際にはない核開発の動きがあると思われる」というもの。日本原子力産業会議の森一久副会長は「日本では誓約などしなくても、核開発に協力するわけがない。米国などですべき運動だ」。原子力の推進、反対両派とも冷たかった。電力業



科学者の平和誓約運動をインターネット上で始める鈴木達治郎客員助教授(左端)と学生たち—東京・文京区の東京大学で

界の関係者は「原発運動に利用されるのではない」から逆に「核兵器転用が利用を含めて、反対すべき

誓約(案) 私は、個人の威厳と名誉に基づき、「自分の知識の及ぶ限り、核兵器およびその他の大量殺戮兵器の研究、開発、製造、取得、利用に一切参加しないこと」を誓います。

だ」と批判された。

大学院生の一部からは「日本が核を持つ選択肢を保持していてもいいと思うから誓約できない」という意見が出た。民間会社の研究者からは「会社の方針が核開発に協力することになったとき、非協力を貫けるか自信がない」といった返事もあった。

●日本への警戒

インド、パキスタンの核実験や朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の核開発疑惑など、核拡散が深刻な問題になる中で、日本への警戒感海外で根強い。非核保有国で唯一プルトニウムの積極利用を打ち出しているからだ。

鈴木さんが今年一月、ハワイで参加した「核拡散と環太平洋の安全保障」に関する会議でも、「日本は原発の使用済み燃料からプルトニウムを取り出して使う政策に固執している。核武装を考えているからではないかと指摘された。日本からの参加者はいつもの通り非核三原則、原子力の平

和利用を定めた原子力基本法、憲法、国民感情を持ち出して否定した。だが、「政権が変われば法律や政策も変わらざる」と反論された。

こうした落差を痛感した末に考えついたのが誓約運動。冷たい反応は予想外だったが、鈴木さんは原発は認めるがプルトニウム利用には慎重論を唱えている立場だが、「意見を聴くうち、核兵器への意識が希薄になっていくことへの危機感を覚えた」という。一個人の意見を主張していく日本文化への挑戦と思って進めて欲しい、などの声に励まされ、出直すことにした。

文案を練り直し、サリン事件を踏まえて対象は「核兵器をはじめとする大量殺戮兵器」に広げた。原発は是非と絡ませないことも明記した。まずは日本で始めるが、「日本発」で世界の科学者に訴える運動をめざす。

●海外でも動き

誓約という形の運動はあまり例がない。核兵器の廃絶をめざすパグウォッシュ会議の学生組織が一九九五年から「自分の受けた教育を、人類や環境を傷つけることを意図した目的には使わない」との誓約を募り、六十カ国四千八百人以上の署名を得た例があった。しかし、ドイツなどでは核拡散に反対する科学者組織が活発に活動しているし、米国でも「新型核兵器への協力拒否する」誓約を始めようとの動きがある。

実効性への疑問もあるが、パグウォッシュ会議評議員の小沼通二(武蔵工大教授(物理学))は、「イスラエルでは核開発を暴露した技術者が十年以上も投獄された。否定的な意見が目立つならおそろ、ちゃんと考えてもらわなければならない」と期待を寄せる。

ホームページには趣意書・誓約の文案とともに、これまで寄せられた疑問への回答も載せる。こうした意見を寄せてもらってから、誓約運動を本格的に始める予定だ。アドレスは <http://www1.nueweb.ne.jp/wa/pledge/>